

【2008/9/18 核問題調査専門委員会】

## 米国でも「核兵器のない世界を」署名運動が始まった

アメリカの次期大統領にたいし、核兵器のない世界の実現にむけて米国政府が国際的なリーダーシップを発揮するよう訴える署名運動が全米各地で開始された。推進母体は「核時代平和財団」=D・クリーガー理事長=である。

これは、シュルツ、キッシンジャー氏らの4氏共同論文が米国支配層の中で核兵器のない世界をめざす政策努力を訴えたのにたいし、草の根レベルで署名を集めることで次期政権に非核世界形成のため諸措置をとるよう促す運動である。

「第44代アメリカ大統領が2009年1月20日に就任するとき、核時代平和財団は、この署名されたアピールをホワイトハウスに届ける」と訴えている。以下、同財団のホームページに掲載されたアピール文を抄訳で紹介する。

\* \* \*

核兵器は地球上の文明を破壊し、知的生命を根絶やしにする恐れがある。

この次に核爆発の閃光がヒトの目を眩ませる前に核拡散、核テロ、そして核戦争を防止するただ一つの確かな方法は核兵器を世界から一掃することにある。

核兵器時代は終わらせねばならない。それは出来る。それには指導性と公約が必要である。

核兵器は人間によって創造されたのであり、核兵器がわれわれを廃絶する前に核兵器を廃絶することはわれわれの責任である。

アメリカは、世界の最も軍事的に強大な国として、以下の措置を講じるよう世界の諸国を先導し、結集しなければならない。

\* 緊急発進態勢の解除。すべての核兵器の緊急発進態勢を解除し、核弾頭を運搬手段から分離する。

\* 先制不使用。法的拘束力のある核兵器先制不使用の公約をおこない、その公約と整合性のある核政策を確立する。

\* 新兵器研究開発停止。高信頼性代替弾頭など新しい核兵器の研究・開発の一時停止(モラトリアム)を開始する。